

<p>草の根活動</p> <p>交流NEWS</p>	<p>第 620号</p> <p>2013年2月14日</p> <p>会員155万0047人</p>	<p>消費税をなくす全国の会事務局</p> <p>〒114-0023 東京都北区滝野川 3-3-1-201</p> <p>電話 03-3940-0401</p> <p>Fax 03-3949-9885</p>
--	--	--

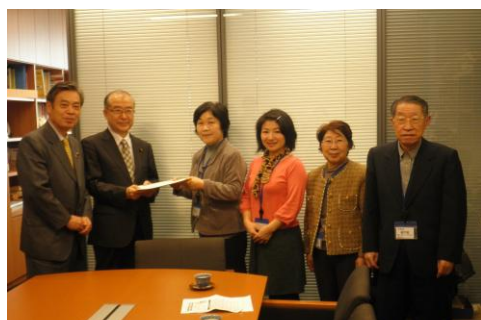
参議院選挙までに1万人の入会者を迎えよう

2月常任世話人会は消費税増税を中止させるために、署名・宣伝とともに、積極的に入会をすすめようと議論され、当面参議院選挙までに1万人の入会をすすめることが確認されました。全国で会員拡大をすすめましょう。

全国の会が政党要請を行いました

2月7日、国会内で各党の政調会長・政策担当者に、「消費税増税中止」を求める要請をおこないました。対応したのは民主党、日本共産党、みんなの党、公明党、維新の会で、自民党は約束していたにもかかわらず不在で会えませんでした。(後日要請書を郵送しました)

対応したのは共産党以外は秘書でしたが、「要請書は議員に渡します」との返事でした。



民主党の秘書は政策を担当しているようで、昨年の「社会保障一体改革」法について、公約違反の消費税増税は中止するように、との要請に、社会保障財源を高齢者が負担し若者の負担を軽減するべき(高齢者は2000万円もの貯蓄があり金持ちだとの言い分です)などの発言があり、実態を無視した発言をめぐって討論になりました。

日本共産党は穀田恵二、佐々木憲昭両衆議院が対応しました。「国会で増税中止法案を提出するには、衆議院では51人以上の賛同、参議院は21人以上が必要です。ぜひ各党議員に要請を強め、中止法案を提出できるように働きかけてほしい」とのことでした。現段階で増税反対の政党・議員は、みんなの党、日本共産党、生活第一、社民党の四党です。賛成の党・議員にも積極的に要請し増税に待ったをかけましょう。

各界連が運動強化方針きめる 4月1日から1週間で全国いっせいで宣伝週間に

各界連は13日、国会内で全国代表者会議を開催し、消費税増税中止の一点で「4・11消費税増税中止を求める中央大集会(仮称)」を東京・日比谷野外音楽堂で開催することをきめました。そして4月1日から1週間で全国一斉宣伝週間を設定して、それにむけ増税中止を求める1000万人署名の達成や3・13重税反対全国統一行動への参加で地域から増税反対の世論をつくり、全国的運動の高揚をつくりだして、参議院選挙で増税勢力に審判をくだそうと決めました。

2・12学習会が成功 「憲法改悪の危険と消費税」

2月12日東京・全労連会館で全国の会主催の学習会が開かれ、講師は鶴見祐策弁護士で、テーマは「憲法改悪の危険と消費税」。20代から80代まで84人の参加があり、安倍政権が進める大企業優先の経済政策に対して、「国民の生活の実態を無視している。消費税増税をやめ、内部留保を労働者に還元するべき。戦争と課税強化は結びついていること、応能負担と税の原則をさだめる憲法改悪を許してはならない」などを世界の歴史も紹介しながら、講演してくださいました。

(詳細は特集号に掲載します)

